

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

現況と運営実態から見た幼保一体化施設の施設計画に関する研究

平成 18 ～ 19 年度 総合研究報告書

主任研究者 山田あすか

平成 20 (2008) 年 3 月

目次

I. 平成 18 ～ 19 年度 総合研究報告

現況と運営実態から見た幼保一体化施設の施設計画に関する研究・・・・・・・・・・ v

山田あすか

II. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 215

III. 研究成果の刊行物・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 217

現況と運営実態から見た幼保一体化施設の施設計画に関する研究

主任研究者：山田あすか（立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 講師）

本研究は、主にアンケート調査と観察調査から、幼保一体化施設の全国的な現況の分析による今後の展望の示唆と、一体化の類型に対応した課題の把握と空間のあり方の提示を目的とする。研究の概要は、次の通りである。

- 1) 幼保一体型施設の現況、運営実態とこれに基づく建築計画的指針に関する研究：全国の施設へのアンケート、先駆的施設と自治体へのヒアリング調査と観察調査によって、幼保一体型施設の現況と、今後の展望、運営実態、課題点を捉え、建築的留意点を整理した。また、幼稚園児と保育園児（幼保の別のない認定こども園においては、短期間児と短期間児、長時間児と短時間児）の混合の様相、保育場所の移動の様態、園児が園になじむ様子等を捉え、これら園児の生活様態と、施設の運営様態に対応した建築空間のあり方を考究した。
- 2) 幼保一体型施設における具体的な空間や設えのあり方に関する研究：保育室や遊戯室、トイレ空間など施設内の空間のなかでの園児の活動規模や姿勢、行動特性と、これらに保育環境が及ぼす影響を捉え、保育空間について建築計画上の指針を得た。
- 3) 関連研究：海外事例との比較検討を行い、生活の場としての保育環境の質の向上を得るための建築計画的指針を得た。また、認定こども園の導入にあたっての保護者の賛否意識とその要因を調べ、導入検討時の配慮点等を得た。

分担研究者：

佐藤 将之（早稲田大学人間科学部 助手）

* 本研究の主題における「幼保一体化施設」は、本文では「幼保一体型施設^{注1)}」としている。

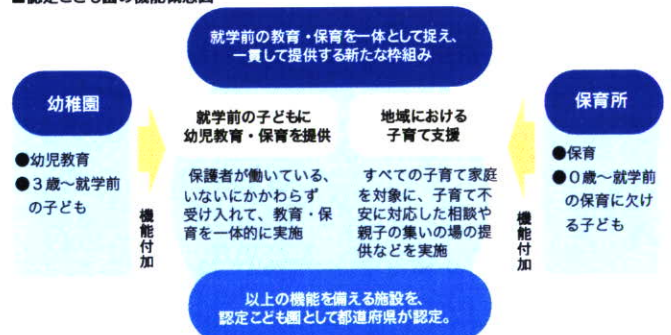
くの有識者が指摘していた。こうした実験的取り組みや議論を踏まえて、2006年10月には「認定こども園法」が施行され（図1）、全国の自治体で条例整備と認定こ

A. 研究の背景と目的

A. 1 幼保一体化と認定こども園

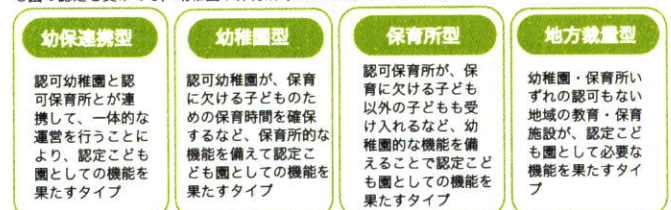
現在、都市部では待機児童問題の解消、地方部では少子化による余剰施設の効率的運営、またその双方において、親の就労の有無によらない平等な乳幼児の発達保障が火急の課題となっている。このため、保育所と幼稚園が連携して運営することで保育機能と幼児教育機能を一体的に担う「幼保一体化」が政策的課題となっている。また総合規制改革会議は従来の保育所・幼稚園とは一線を画す「幼保一元化・総合施設」を提言しており、2006年度からの本格実施を目指して2005年から各地でモデル事業を行った。この「幼保一元化」政策は当時、財政負担軽減と運営の効率化を重視し、こどもの発達保障を軽んじるものであると多

■認定こども園の機能概念図



■認定こども園のタイプ

認定こども園には、地域の実情に応じて次のような多様なタイプが認められる。なお、認定こども園の認定を受けても、幼稚園や保育所等はその位置づけを失わない。



文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室：認定こども園概要
<http://www.youho.org/gaiyo.html>
をもとに作成

図1 認定こども園の概要

ども園の設立（多くの場合は既存園の転換，統合）が進んでいる。2004年6月時点では、幼保一体型施設^{注1)}は全国で300施設であった（各県教育委員会による調べ）。表1に示すように、2007年8月1日時点では105件の認定こども園が認可されており、2007（平成19）年度中には合計で542件の認定が見込まれている（2007年4月1日現在の見込み）。

認定こども園の導入が進む一方、待機児童問題の解消のためとして一部で積極的に行われている幼稚園の空き教室を転用しての事例で保育の質が担保できるのかといった疑問や、認定こども園可のための施設整備・人員確保のための財政的バックアップの不足、措置から契約制度へ移行するために懸念される「保育に欠ける子」への保育の保障など、現場からはさらなる制度整備の必要性もあがっている。これまで幼保一体型施設として運営してきた園でも、認定こども園化のメリットは特になどとして認定こども園化に踏み切らない事例も多く、幼保が連携・一体化して運営される施設の有り様は多様で複雑な様相を呈している。

こうした状況ではあるが、少子化対策としても子どもをもち親の就労を支援し、乳幼児に適切な発達環境を保障するため、今後の社会状況の変容に対応しうる持続可能な保育・子育て支援システムの構築とその具体的な環境ガイドラインの策定は、厚生労働行政における急務の課題であり、認定こども園を含む幼保一体型施設

のあり方を、制度と施設の設計計画の両面から考究することが必要である。

A. 2 研究の視点と目的

筆者らは、幼保の一体化はこどもに平等な発達環境を保障するものであるとの考えに立ち、これを肯定的に捉え、その適切な運営・環境づくりのあり方について考察・提言を行おうとするものである。

これまでの幼保の連携・一体化の進められ方や、新たな枠組みへの移行期間であることにも関連して、幼保一体化の実施状況をみると、幼稚園の空き教室で保育園を始めた事例、保育所敷地内に新たに幼稚園を併設した事例、3～5歳児で幼稚園児と保育所児が混在するシステムの事例、満3歳以降全員が幼稚園に就園するシステムの事例、など多くの建築形態・運営形態が乱立している。これら現存する事例の確固とした整理・分類手法は確立されておらず、今後の乳幼児の発達環境を考えるにあたり現況すら十分に把握されていない。また必然、これら建築形態、運営形態ごとに固有に発生するであろう課題点・問題点の整理、及びその対応手法の提示はなされていない。

そこで本研究は、幼保一体型施設施策の策定に資するため、幼保一体型施設の展望の示唆と、一体化の類型や運営と連動した一体化施設の建築計画についての知見を得ることを目的とする。

本研究の成果は、今後の幼保一体型施設施策の策定、及び施設計画に寄与し、また広く乳幼児の発達環境の構築に資するものであり、以て国民の福祉の向上に貢献しうるものとする。

表1 認定こども園の認定件数及び申請見込み件数
(平成19年4月/8月1日現在)

	件数	(内訳)				
		幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	不明
[1]認定こども園の認定件数 (平成19年4月1日)	94	45	32	13	4	-
[2]認定こども園の認定件数 (平成19年8月1日)	105	49	37	13	6	
[3]平成19年度中の申請見込み件数 (平成19年4月1日)	542	185	177	61	100	19
[4]平成20年度以降の申請見込み件数 (平成19年4月1日)	1,460	351	483	301	160	165
見込み総計(*) (平成19年4月1日)	2,096	581	692	375	264	184

(*) 「申請時期未定」の件数も含む

・公立/私立の割合：公立25件/私立80件

厚生労働省：認定こども園の平成19年8月1日現在の今後の申請見込み件数について
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/08/h0810-4.html>
より作成

B. 研究の概要

本研究は、平成18～19年度に実施された、各年度の調査・研究の概要を以下にまとめる。

B. 1 平成18年度の研究

平成18年度中には全国の施設へのアンケート調査と、先駆的施設及び自治体に対するヒアリング調査によって、幼保一体型施設の現況と、運営様態の概要を捉えた。また同時に、幼保一体型施設における保育空間のあり方について、こどもの生活実態に即した調査・分析を行った。

平成 18 年度の研究成果の概要は以下の通りである。

1) アンケート調査による幼保一体型施設の全国的な現況把握

全国の幼保一体型施設に対しアンケート調査、実地観察調査を実施して一体化の経緯、建築形態、運営形態、に着目した類型化によって現況の把握を試み、類型ごとの幼保連携のあり方や課題点について分析・考察した。

2) 自治体と旗艦施設へのヒアリング調査による幼保一体型施設の運営実態に関する調査研究

1) で導かれた各類型から、幼保一体型に先進的に取り組んでいる自治体とその方針をもっともよく表す旗艦施設を選定してヒアリング調査と実地調査を行った。この結果から、地域条件と幼保一体化のあり方、一体化の形態の決定要因、幼保一体型に際しての課題点などについて整理と分析を行った。

3) 幼保一体型施設の運営状況に関する整理

認定こども園法の制定を受け、新規開設施設が増えたことと、1) のアンケート調査に未回答の施設が6割に上ったことから、これらの施設を対象に再度アンケート調査を行った。この結果から、より詳細な幼保一体型施設の全国的概況、幼保一体化の進捗状況と経緯、施設の運営実態について整理と分析を行った。

4) 幼保一体型施設の内部空間のあり方に関する研究

関連研究として、幼保一体型施設の設えが園児の行動に与える影響の年齢段階による比較や、保育施設におけるトイレ空間の計画等、施設各部の詳細な計画について調査・分析した。

B. 2 平成 19 年度の研究

前年度の研究成果を踏まえ、平成 19 年度には、以下の研究を実施した。

1) アンケート調査と観察調査と幼保一体型施設における運営の概況と建築の対応に関する研究

全国の施設へのアンケートと先駆的施設へのヒアリング調査の結果に基づき、幼稚園児と保育園児（幼保の別のない認定こども園においては、短期間児と短期間児、長時間児と短時間児）の混合の様相と、これに伴う保育場所の移動の様態を整理し、幼保一体型施設の全体像を捉えた。

2) 園児の詳細な生活様態の把握による建築計画的指針の考察

1) で得られた幼保の混合の類型に基づいて、類型ごとの運営実態の詳細を把握するとともに、園児が園生活になじみ、安定した生活を得るために必要な建築計画上の留意点を整理した。

3) 幼保一体型施設の内部空間のあり方に関する研究

以上 1) 2) を踏まえ、幼保一体型施設における具体的な空間や設えのあり方の検討のため、園児の活動規模や姿勢、環境行動の側面からの研究を行った。

4) 関連研究

関連研究として、幼保の一元化がすでに実現されている北欧 2 カ国での制度・課題・建築空間の有り様とそこでの園児の生活実態に関する調査を行い、国内の状況と比較した。また、認定こども園導入の導入が各地で検討されるなかでの、保護者が認定こども園の導入に対して持っている意識について調べた。

B. 3 研究成果の構成

本研究の成果は、以下 3 つのテーマに大別され、全体で 11 の分担研究によって構成される。

i. 幼保一体型施設の現況、運営実態とこれに基づく建築計画的指針に関する研究

- 1) 幼保一体型施設の現況に関する報告及び考察
- 2) 自治体と旗艦施設へのヒアリング調査による幼保一体型施設の運営実態に関する報告
- 3) 運営状況の相互関係と混合保育・活動場所の実態から見た幼保一体型施設の概況把握
- 4) 活動場面展開の実態と園児のなじみの過程からみた幼保一体型施設の建築計画に関する研究

ii. 幼保一体型施設における具体的な空間や設えのあり方に関する研究（園児の活動規模、姿勢、環境行動の視点から）

- 5) 保育時間帯による姿勢の相違にみる幼保一体型施設における園児の生活と場の構築
- 6) 幼保一体型施設における活動の分布と規模に関する研究
- 7) 保育施設における生活具に関する環境行動の分析
- 8) 幼保一体型施設における年齢に応じた環境行動に関する考察

9) 保育施設のトイレに関する環境行動研究

iii. 関連研究（海外事例との比較検討，認定こども園の導入にあたって）

10) 幼稚園利用者の認定こども園導入への賛否意識とその要因に関する研究

11) ノルウェー・スウェーデンにおける保育施設現況 - 幼保一元化された国の保育施設に関する調査報告 - 以下に，分担研究の概要とその成果をまとめる。

i. 幼保一体型施設の現況，運営実態とこれに基づく建築計画的指針に関する研究

C. [分担研究番号1] 幼保一体型施設の現況に関する報告及び考察

C. 1 研究の概要

本稿では，全国規模でのアンケート調査によって幼稚園と保育所が一体的に運営されている施設の現況を把握する。この結果から，建物形態，運営形態，幼保一体化の経緯に着目して施設の類型化を行い，現況分析及び運営実態の整理・分析を行う。さらに，この分析の結果を踏まえ，運営状況が異なる5つの施設を選定して実地観察調査を行い，幼保一体型施設の実際の運営状況を示した。また，幼保の一体化にあたっての問題点や課題点として，運営形態による幼保の交流に相違が生じることや，延長保育の時間の場の設定，幼保の一体化に際して建築が与える影響などについて考察した。

C. 2 研究で得られた知見の概要

1) 幼保一体型施設の運営形態は，幼稚園部門と保育所部門の関係に着目すると，以下の3類型に分類できる。この運営形態の如何は幼保の一体化のあり方を強く方向付ける要素である。①移行型：0～2歳は保育所，3歳からは全員を幼稚園で処遇する。②並存型：0～2歳は全員が保育所で，3歳からは保育所と幼稚園が併存して園児を処遇する。なお，並存型のうち，幼保の同年齢児を同じクラスで処遇する事例を特に「混合型」とした。

2) 幼保一体型施設の建築形態は，以下の3類型に分類できる。①合築型：ひとつの建物で幼稚園と保育所が諸施設を共用しながら運営されている施設，②

併設型：幼稚園と保育所の建物は別々だが，一続きの敷地内にあり園庭やホール等の施設を相互に利用できる施設，③隣接型：幼稚園と保育所が隣接しているが敷地が一続きでなく道路等で分かれている施設

3) 幼保一体化の経緯に着目し，各施設を以下の4類型に分類した。①同時型：幼稚園と保育所が同時に開設した園，②合流型：それまであった保育園と幼稚園が合併した園，③幼稚園先行型：もともとあった幼稚園に保育所機能を付加した園，④保育所先行型：もともとあった保育所に幼稚園機能を付加したものの

4) 概要：建築形態では合築型が約7割を占め，一体化の経緯では合流型と幼稚園先行型が多い。また運営形態では，移行型よりも並存型が多い。

5) 幼保一体化の経緯によって運営形態が大きく影響されており，もともと保育所機能があった幼保合流型，保育所先行型ではほとんどが並存型で，移行型は幼稚園先行型および同時型に特異的に採用されている。

[以上1)～5)：図2]

6) 移行型には私立園が多く，並存型には公立園が多い。



図2 運営形態，一体化の経緯，建築形態に着目した幼保一体型施設の分類・整理

- 7) 幼保合流型はほとんどが公立園であり、逆に幼稚園先行型は多くが私立園である。
- 8) 一体化の理由としては「幼稚園児の減少(47事例)」と「平等な発達環境の保障(36事例)」が多い。
- 9) 一体化の経緯では幼稚園先行型と合流型が、建築形態では、合築型の事例の増加が見込まれる。運営形態では、幼稚園の保育所化によって移行型の増加割合が高いと推測される。これらの動向は、一体化の理由と連動して、幼稚園児の減少、少子化(幼稚園児の減少+保育園児の減少)による合流型および

幼稚園先行型の増加、平等な発達環境の保障を目的とした合築型の増加、が見込まれると換言できる。

- 10) 合築型でも幼保の交流が日常的でない施設は25.0%で、併設型、隣接型ではこの割合が若干増える。運営形態では、混合型では幼保の交流は当然日常的に起こるが、幼保の区分が0~2, 3~5歳という年齢区分と一致する移行型では幼保の日常的な交流は62.5%の施設で起こっていない。並存・非混合型では、幼保の交流が日常的に起こらない施設が19.5%である。運営の仕組みとして幼稚園児(短期間児・短時間児)と保育園児(長期間児・長時間児)を一緒に処遇しなければ、幼保が一体化していても連携は起きにくい。

- 11) 幼保一体型施設では、朝・夕の延長保育利用の有無によってこどもの園滞在時間が様々である(図3)。

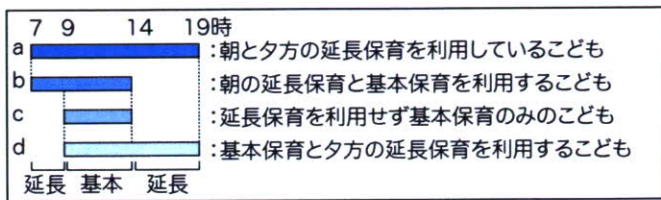


図3 園児ごとの施設滞在時間のパターン

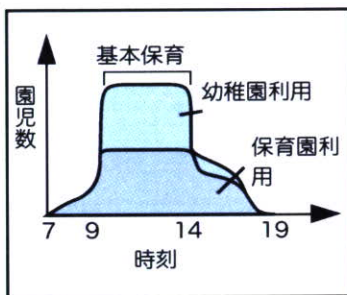


図4 時刻による園児数変動

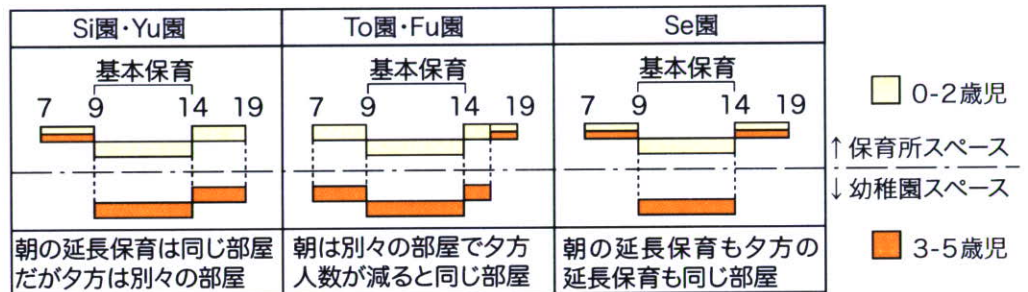


図5 延長保育時の園児の活動場所のパターン

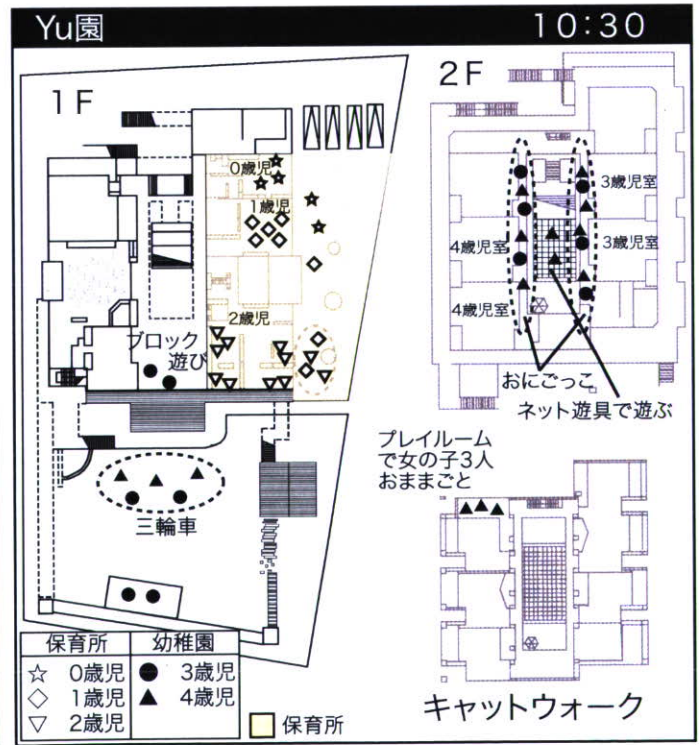
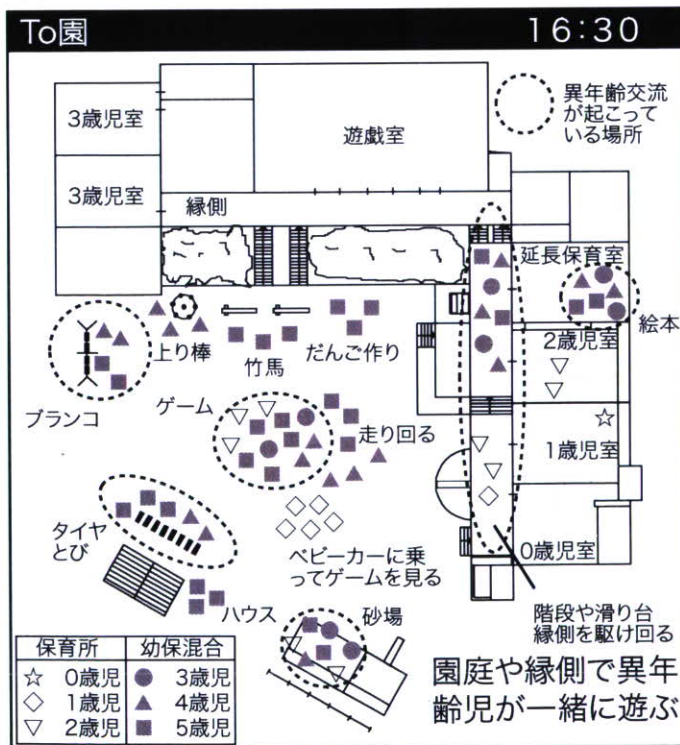


図6 運営形態による、自由遊び時の幼保の交流の様子の相違

このため、幼稚園利用児の登園と帰宅の時間に合致して、3つの時間帯の変わり目で園児数が大きく変化することが特徴的である(図4)。

12) 時間によって園児数の差が大きいため、園児の活動場所は時間帯によって変わる(図5)。延長保育の場所の設定は延長保育の利用人数によって適切なあり方が異なり、人数が少ない場合には異年齢交流や多様な遊びが展開しやすい一方、人数が多い場合は0～2歳児と3～5歳児で部屋を分ける方が安全で落ち着いた環境を提供できるという側面もある。延長保育利用人数に応じた活動場所の設定や、とりわけ園での滞在が長時間に及ぶ子どもたちについては、この時間帯の変わり目における連続性とめりはりへの配慮が重要になる。

13) 移行型では並存型に較べて0～2歳児と3～5歳児の活動が分断されやすくなり、交流が生じにくい。幼稚園児と保育園児の活動領域形成に影響する建築空間の有り様によっても、幼保及び異年齢の交流の様子には相違が見られる(図6)。0～2歳児室から異年齢が混じって遊ぶ空間に出やすい園では、こうした場所で0～2歳児が3～5歳児の遊びに混じる様子や、3～5歳児が0～2歳児の面倒を見る場面も見られた。一方、園庭・園舎内ともに保育所と幼稚園の活動場所が分けられている園では、調査日には幼保がそれぞれの領域で活動が完結しており、幼

保の交流は少ない反面、安定した環境を保持していた。

D. [分担研究番号2] 自治体と旗艦施設へのヒアリング調査による幼保一体型施設の運営実態に関する報告

D. 1 研究の概要

幼保一体型施設の運営様態は多様である。しかし、運営に際しての課題点や問題点には共通するものもあり、多様な運営様態の整理と、それぞれが抱える課題点・問題点、またそれに対する工夫や、建築的配慮についてまとめることは有用である。そこで本稿では、幼保一体化を積極的に進めている自治体と、その自治体の考え方に基づく旗艦施設へのヒアリング調査および実地調査の結果に基づき、多様な先駆事例の運営実態や幼保一体化のあり方に関する考え、その背景となる自治体の考え方や認識を把握し、運営上の問題点・課題点を整理して、今後の幼保一体型施設計画に際しての基礎的な知見を導出した(表2)。

E. [分担研究番号3] 運営状況の相互関係と混合保育・活動場所の実態から見た幼保一体型施設の概況把握

E. 1 研究の概要

この研究では、全国の幼保一体型施設に対する再度のアンケート実施を元に幼保一体型施設の現況を把握

表2 幼保一体化の利点、課題点、建築計画上の留意点

	利点	課題点	建築計画上の留意点
保護者との関係	<ul style="list-style-type: none"> 多様な保育時間のニーズなどへの柔軟な対応が得られる 就労状況が異なる保護者同士の相互理解が促進される 就労状況にかかわらず交流の機会や人数規模が保障されることで、保護者同士の交流関係が広がる 	<ol style="list-style-type: none"> 保護者の就労による意識差など <ul style="list-style-type: none"> 保護者負担の不均等 保育への参加意識、園に求める機能の相違 保護者会や行事の設け方が困難 職員とのコミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ローテーション方式の園では、担任との十分なコミュニケーションが難しい 保育料の格差 <ul style="list-style-type: none"> 保育料の設定が幼保で異なることによる不平等感 特に「移行型」で、幼稚園就園時の保育料増額は継続的な施設利用を阻害する 	<ol style="list-style-type: none"> 保護者間コミュニケーションの場の確保 <ul style="list-style-type: none"> 短時間児の降園時間と長時間児の午睡や活動の時間が重なるため、午睡の場となる室や活動の場の配置と送迎スペースとの関係に配慮が必要 短/長時間児の保護者交流の仕掛け 職員とのコミュニケーションの場の確保 <ul style="list-style-type: none"> 職員との意見交換や情報共有のための仕掛け
職員・運営側の関係	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消、定員割れ幼稚園の経営の安定化 施設、人材、経営などの効率化 低年齢児からの一貫した幼児教育/保育の提供 幼保双方の利点を活かせる 幼保の機能を補える 多くの職員が目でもの生活や発達を多面的に捉えられる 低年齢からの発達を見られる 	<ol style="list-style-type: none"> 保育所と幼稚園の文化の相違 <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教諭と保育士の幼児教育や保育に対する考え方の差異への相互理解が課題 幼保の機能の双方を満たしつつ融和する必要がある 幼稚園教諭と保育士の身分の相違 <ul style="list-style-type: none"> 勤務形態、給与体系の相違 研修時間の確保 情報の共有 <ul style="list-style-type: none"> 職員と子どもの人数規模が大きくなるため、情報の共有に工夫が必要 保護者とのコミュニケーションのとらえ 幼保の所轄の違いに由縁する事務処理の煩雑さ 	<ol style="list-style-type: none"> 幼保の別への考え方に立脚した、両機能とそれのあるべき関係の体現 <ul style="list-style-type: none"> 幼保の関係への、独立、相互補完、融和すべきもの、など運営側の考えを空間配置や設えなどに反映させる 職員室の置き方への配慮 <ul style="list-style-type: none"> 幼保別々か、一緒によって職員間の情報共有のあり方や子どもの活動場所との関係が変わる ローテーション方式による多様な出退時間や職員の身分や資格、勤務形態への配慮 保護者とのコミュニケーションのための仕掛け
子ども同士の関係	<ul style="list-style-type: none"> 交友関係が広がる 小学校移行時の不安の軽減 異年齢交流が促され、子どもの発達に良い効果がある 保護者の就労状況によらず平等な発達環境が保障される 集団体験によって他者理解や社会性獲得が促進される 一貫した保育/教育が受けられる 多数の職員から見てもらえる 	<ol style="list-style-type: none"> 短時間児と中・長時間児の滞在時間の差 <ul style="list-style-type: none"> 帰宅欲求や、園に残りたいという思いが生じるため、短/長時間児の分離の時間帯には配慮が必要 長時間児に対しては午睡の保障への配慮が必要 長時間児の活動場所の変化 <ul style="list-style-type: none"> 午睡の関係や、【混合・移行型】では短/長時間児の分離のため室の移動が必要 活動場所の変化は生活へのめりはりの機会ともなる 短時間児と長期間児の差 <ul style="list-style-type: none"> 短時間児が集団生活に慣れるまで、自立した生活ベースの獲得までに混乱が生じる 長期間児にとっても家庭で育った子どもたちとの生活ギャップによって混乱が生じる 	<ol style="list-style-type: none"> 短時間児の活動場所の配置 <ul style="list-style-type: none"> 長時間児の午睡の場所を動かし、降園までの充実した活動を保障する場の確保 送迎時にゆとりをもてる場の確保 長時間児の活動場所の設定 <ul style="list-style-type: none"> 短時間児の活動や降園を動かし午睡の場の確保 連続性と分節性に配慮した延長保育の場の設定 延長保育の設定方法によっては0～5歳児が混在するため、危険回避への配慮、幅広い発達段階の活動の保障、便所などの水回りの寸法への配慮

した。さらに、運営形態、建築形態、一体化の経緯、公立／私立の別、園の規模、園の総定員に占める保育園児の割合、などの運営状況に着目してその相互関係の整理を行った。次に、運営時間のパターンと混合保育の実施状況を整理し、幼保の一体的運営が実際にはどのように行われているのかを調べた。また、幼保一体型施設の特徴は、長時間児と短時間児の混在と、それによる一日の中での園児数の変動の大きさにあること、さらにそれに起因した活動場所の変化にも特徴が見いだせることから、ヒアリングと実地調査に基づいて、活動場所の移動と延長保育時の活動場所を整理し、

活動場所の移動が起こる要因などについてまとめた。

E. 2 研究で得られた知見の概要

この研究で得られた知見の概要は以下の通りである。

- 1) 一体化開始年、一体化の経緯、運営形態、建築形態は私立／公立の別と関連し、一体化の理由が施設のあり方に強く影響している。
- 2) 私立園は公立園よりも規模が大きな傾向があり、一体化の経緯、運営形態、建築形態と施設規模には一定の関係がある（図7）。
- 3) 保育所定員割合は、運営形態、一体化の経緯ごと

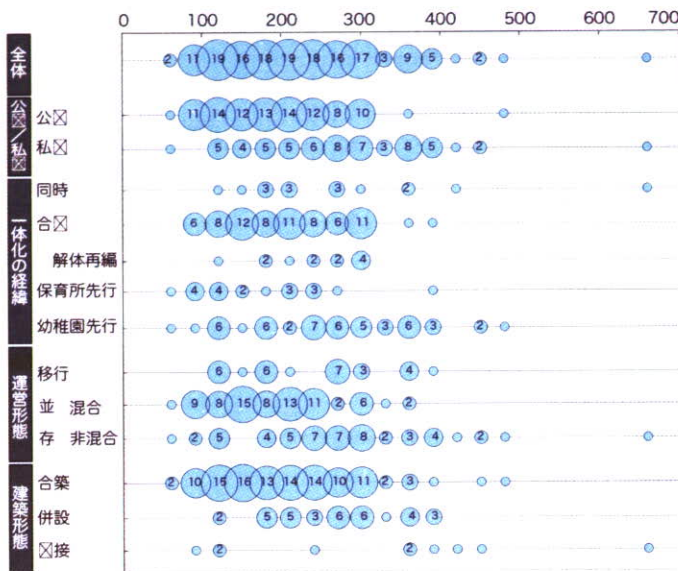


図7 施設の総定員と施設の運営状況

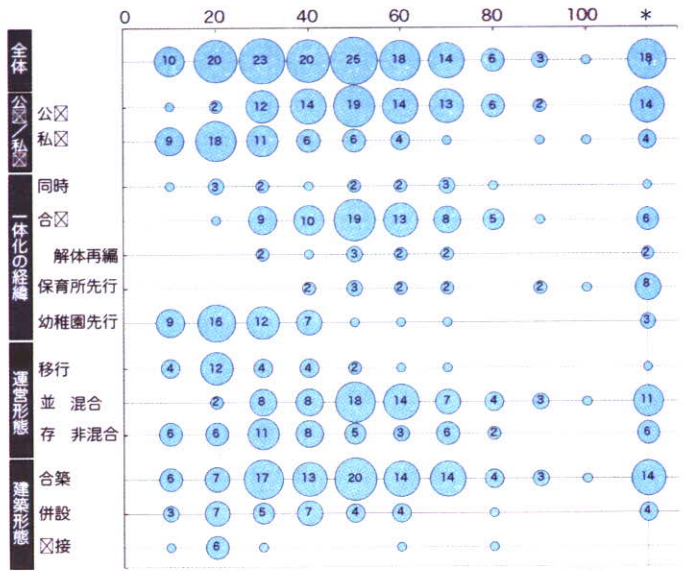


図8 施設の総定員に占める保育所定員割合と施設の運営状況
*クラス定員を幼稚園部門／保育園部門で分けていない施設

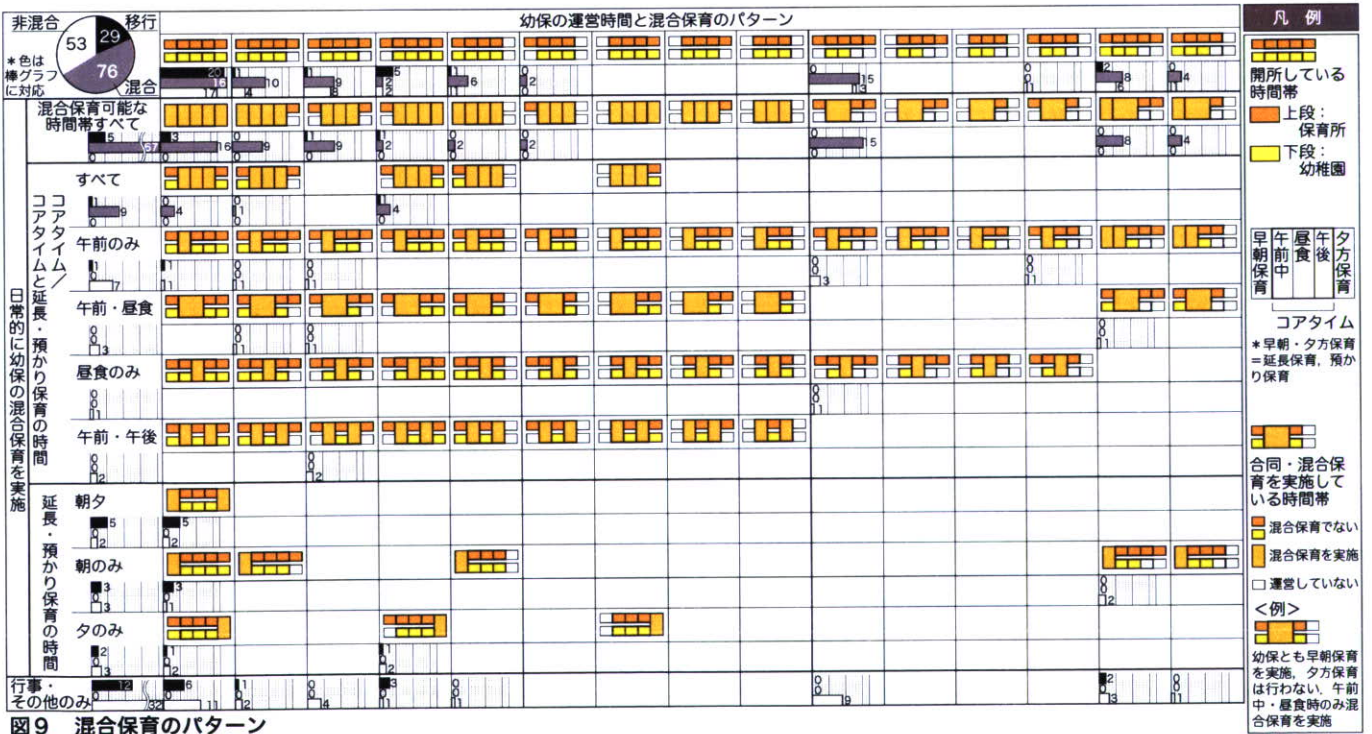


図9 混合保育のパターン

に顕著に異なり、幼保一体型施設の特徴は、保育所定員割合＝施設の全体像に対する保育所的機能の割合、によって説明できる（図8）。

- 4) 幼保の混合保育といっても、いろいろなパターンがあり、幼保一体型施設の計画に際しては、運営のパターンと想定する混合保育の実施様態を見越した計画が必要となる（図9）。
- 5) 幼保一体型施設では、保育時間帯によって園児数が大きく増減し、活動場所と、短／長時間児、異年齢児の混合の様子が変化する。
- 6) 活動場所の移動回数には、延長保育時間帯内の園児数の増減の大きさ、延長保育室の有無、施設全体の総クラス数、年齢別クラス数、午睡の有無、などの要素が影響する（表3）。
- 7) 延長保育の実施場所は見守りや人員配置、活動の保障などで決まり、延長保育室、1・2・4歳児室が多く、低年齢児の生活を守りつつ、活動場所を集約していることが推察される。また、延長保育室は3～5歳児の延長保育に対応するためだという傾向がある（表4、5）。

表4 延長保育の実施場所

(各クラス室での保育終了後、各年齢のクラス室以外の場所で延長保育を行う場合を記載。雨天時を含めた考察を行うため、室内＝雨天時にも活動が行える場所、としてヒアリングしている)

	Yu園	Fu園	Si園	Oy園	Kr園	lk園	Se園	Mk園	Gz園	Hh園	To園	lh園	Ks園	Sg園	Lp園
① 早期保育	0~5 ①室 345 延長室	0~5 ②室 延長室	0~5 ③室 延長室	0~5 ④室 延長室	0~5 ⑤室 延長室	0~5 ホール	0~5 延長室	0~5 ②室	0~5 ③室	0~2 ①室 345 ④室	0~5 ①室	1~5 ②室	0~2 ③室 345 延長室	0~2 ④室 345 延長室	0~5 ①室
②					012 ①室 345 ホール										
① 夕方保育	345 ホール 延長室	45 延長室	01 ①室 345 延長室	0~5 延長室	3 ホール 4 ④室 5 ⑤室	2~5 ②③ 延長室	0~5 延長室	345 ホール ④⑤室	45 ④室	45 ④室	345 延長室	12 ①室 345 ②室	45 延長室	保345 ④⑤室 幼345 延長室	345 ③④室
②	123 ①室 345 延長室	0~5 ②室 345 延長室	012 ①室 345 延長室		01 ①室 2~5 ホール			012 ①室 345 ②室	0~2 ③室 345 ④室	345 ④室	0~5 ①室	1~5 ②室	012 ③室 345 延長室	0~5 ④室 延長室	0~5 ①室
③										0~5 ①室			0~5 延長室		

*123などは年齢クラス児を示す。例えば1=1歳児。また、①室、②室などは、各年齢のクラス室を示す。例えば①室=1歳児室、②③室=2・3歳合同保育室、延長室=延長保育専用の室。

表5 延長保育の実施場所と年齢

	0~5/1~5(lh)	01/012/0~3	123	3	2~5	345/45	計	移	混	非
0室		Ks朝	Sg朝							
0①室	Hh夕3	Hh朝	Gz夕2					3	3	
①室	Yu朝1 Kr朝1 To朝 To夕2	Lp朝 Lp夕2	Si夕1 Si夕2 Kr朝2	Kr夕1 Mk夕2	Yu夕2			15	4	7
①②室	Sg夕2							2		2
②室	Si朝 Mk朝 Gz朝	lh朝 lh夕2						8	1	4
②③室	Fu夕2	Fu朝			lk夕			3	2	1
④室				Kr夕1		Hh朝 Hh夕2	Lp夕1 Sg夕1	Hh夕1 Gz夕1	7	5
④⑤室						Kr夕2 Yu夕1 Kr夕1	Yu夕1 Kr朝2	Mk夕1	6	1
ホール							To夕1 Si夕2	Ks朝 Fu朝	15	6
延長室	Oy朝 Oy夕 Se朝 Se夕	Ks夕3					To夕1 Ks朝 Ks夕1	Ks夕1	15	6
							Fu朝 Fu夕1	Sg朝	3	3
	20	13		4			24			

表3 活動場所移動の回数に影響する要因(C: クラメールの連関係数値)

	Yu園	Fu園	Si園	Oy園	Kr園	lk園	Se園	Mk園	Gz園	Hh園	To園	lh園	Ks園	Sg園	Lp園	メモ
建築形態	合築	合築	併設	合築	合築	合築	合築	合築	合築	併設	隣接	隣接	合築	併設	併設	建築形態と一体化の経緯は移動回数に影響せず
運営形態	移行	移行	移行	移行	混合	混合	混合	混合	混合	混合	混合	非混	非混	非混	非混	
一体化の経緯	同時	幼先	幼先	幼先	同時	合流	合流	合流	合流	合流	保先	合流	合流	幼先	幼先	
運営時間	12h	12h	12h	11.5h	12h	11.5h	11h	11h	11h	11h	11.75h	11.75h	12h	12h	12.5h	平均 11.67時間
預かり・延長保育室	あり	あり	あり	あり	なし	なし	あり	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	なし	あり9, なし6
総クラス数	6	7	9	5	9	6	8	14	11	11	9	8	12	12	10	平均 9.1クラス
各年齢のクラス数(最大)	1	2	2	1	2	2	2	5	3	3	2	2	3	4	3	平均 2.6クラス
活動場所変遷の回数	3	3	3	2	5	3	2	4	4	5	4	6	6	3	5	平均 3.9回
① 早期保育内、園児数の増加	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1事例
② 早期保育→コアタイム	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15事例
③ コアタイム→昼食、午睡	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11事例
④ コアタイム→夕方保育	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	4事例
⑤ 午睡→おやつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	○	2事例
⑥ 午睡、おやつ→夕方保育	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	10事例
⑦ 夕方保育内、園児数の減少	○	○	○	-	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	12事例
① 運営時間	移動回数	11	11.5	11.75	12	12.5										
	2	1	1	-	-	-										
	3	-	1	-	4	-										
	4	2	-	1	-	-										
	5-6	1	-	1	2	1										
② 延長保育室の有無	移動回数	2	2	-												
	3	3	4	1												
	4	4	1	2												
	5-6	-	1	4												
③ 総クラス数	移動回数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14					
	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-					
	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-					
	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1					
	5-6	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-					
④ 年齢別最大クラス数	移動回数	1	2	3	4	5										
	2	1	1	-	-	-										
	3	1	3	-	1	-										
	4	-	1	1	-	1										
	5-6	-	2	3	-	-										
⑤ 運営形態	移動回数	2	1	1	-											
	3	3	3	1	1											
	4	-	-	3	-											
	5-6	-	2	3	-											

C=0.055(関連していない) C=0.607(やや強く関連) C=0.491(やや弱く関連) C=0.491(やや弱く関連) C=0.645(やや強く関連)

F. 【分担研究番号4】活動場面展開の実態と園児のなじみの過程からみた幼保一体型施設の建築計画に関する研究

F. 1 研究の概要

この研究では、全国規模でのアンケート調査によって幼稚園と保育所が一体的に運営されている施設の現状を把握する。さらに、この分析の結果を踏まえ、運営状況が異なる5つの施設を選定して実地観察調査を行い、幼保一体型施設の実際の運営状況を示した。以上2つの調査結果より、幼稚園と保育所を一体的に運営するための課題と幼保一体型施設の特徴は、「短時間児と長時間児の混在」と「短時間児と長期間児の混在」

によるものと指摘できた。そこで第4章と第5章では、園児の施設滞在時間と滞在期間の違いに着目して、一日の園児数変動による活動場面の展開を明らかにし、園児のなじみの過程について考察を行った。

F. 2 研究で得られた知見の概要

この研究で得られた知見の概要は以下の通りである。

- 1) 幼保一体型施設では、いわゆる幼稚園児と保育園児が混在しているため、園児の施設滞在時間および期間が各個人によって異なる。そのため、「短時間児と長時間児の混在」と「短時間児と長期間児の混在」により様々な課題が生じる。
- 2) 短時間児と長時間児の人数比率によって、延長保

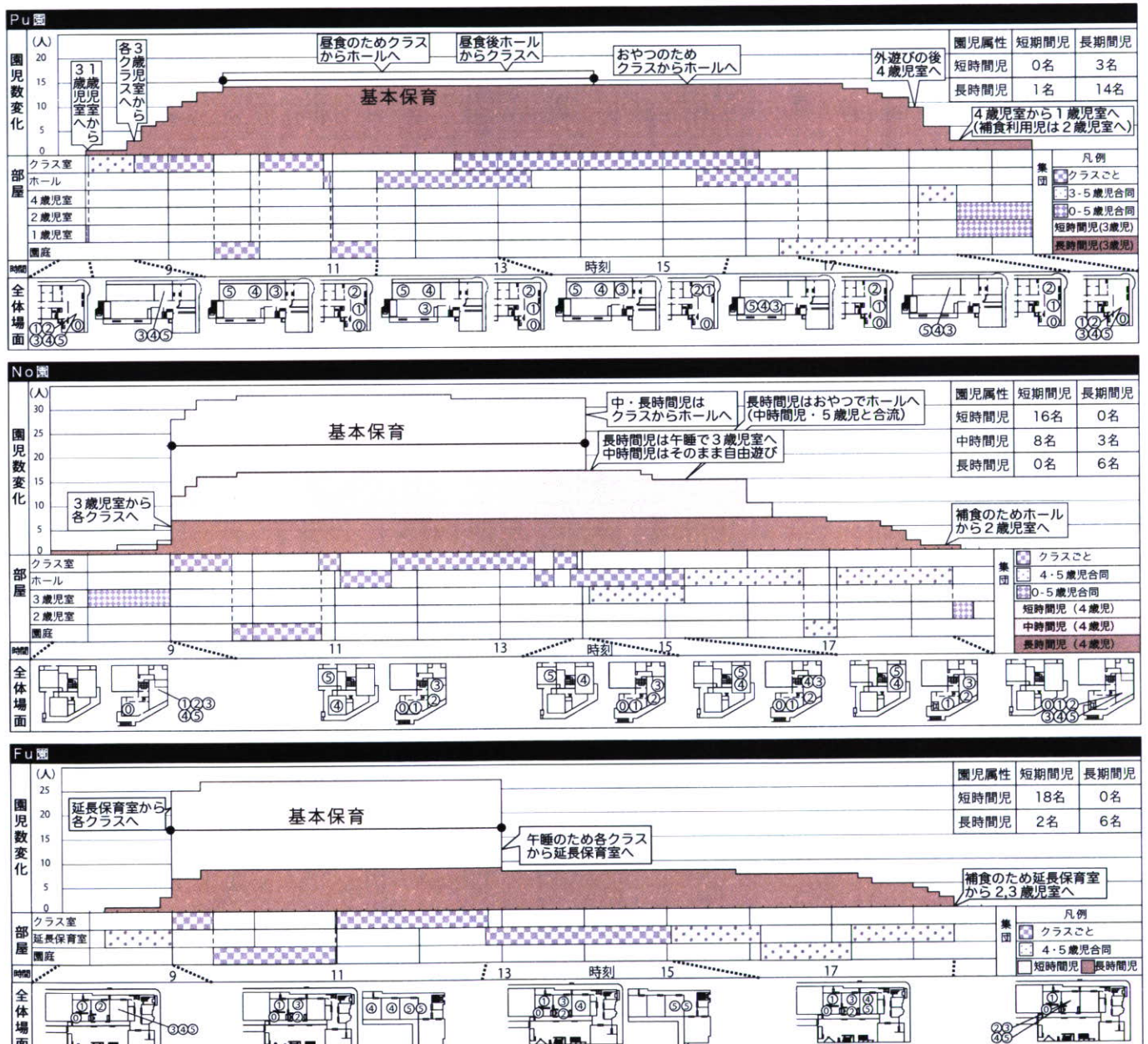


図10 一日の園児数変化と活動場所の変遷

育時の活動場所や移動様態が異なる（図10）。この比率は運営形態に影響されるため、運営形態に対応した活動場所の設定計画が必要である。

3) 長時間児との分離のあとで、短時間児が降園まで十分に遊べる活動場所を確保すべきである。また、降園する短時間児とその保護者に園庭を開放し、保

護者同士や保護者と保育者間のコミュニケーションの場を提供しうる空間構成が望ましい。このためには、短時間児がお迎えを待つ場所や、園庭開放をする場合には園庭から離れた場所など長時間児の安定した午睡場所を確保できる空間構成及び活動場所の設定が望ましい。

4) 保育空間においては、食事・おやつの場所と就寝の場所が別に確保されることで、園児が個々のペースで生活することが保障される。逆に食寝分離がなされていない場合には、園児の活動は一斉的な活動や活動場所の設定、時間つぶしの有意義でない時間が増える。

5) 室移動回数は運営形態と延長保育利用児数に大きく影響される。室移動回数が少ない場合は、単調な生活にならないよう設えに工夫が必要であり、回数が多い場合は、園児の遊びの連続性が保たれるような配慮が必要となる。

5) 園児は、入園によって環境移行を体験する。自我が形成されて以降の入園の場合には、少なからぬ園児においてこのショックが大きい。こうした園児は、保育者や他の園児、物理的環境の助けを得ながら新

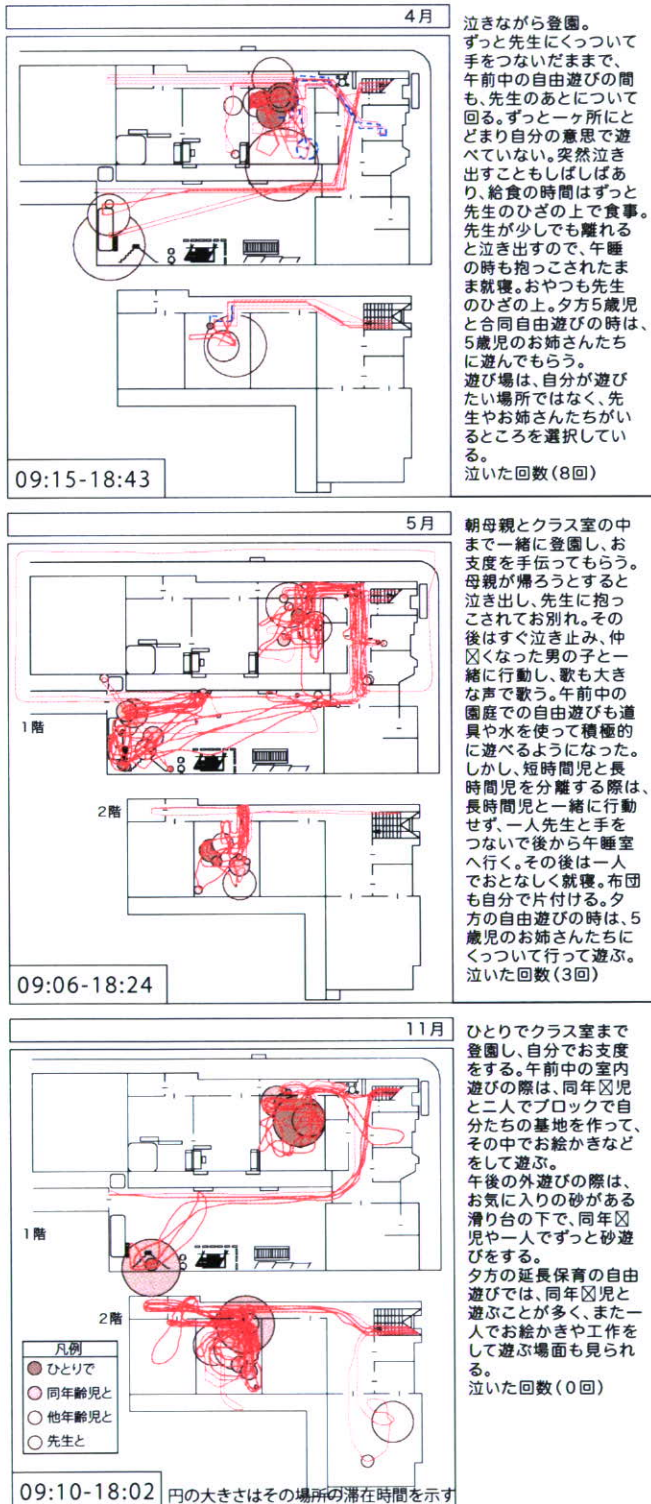
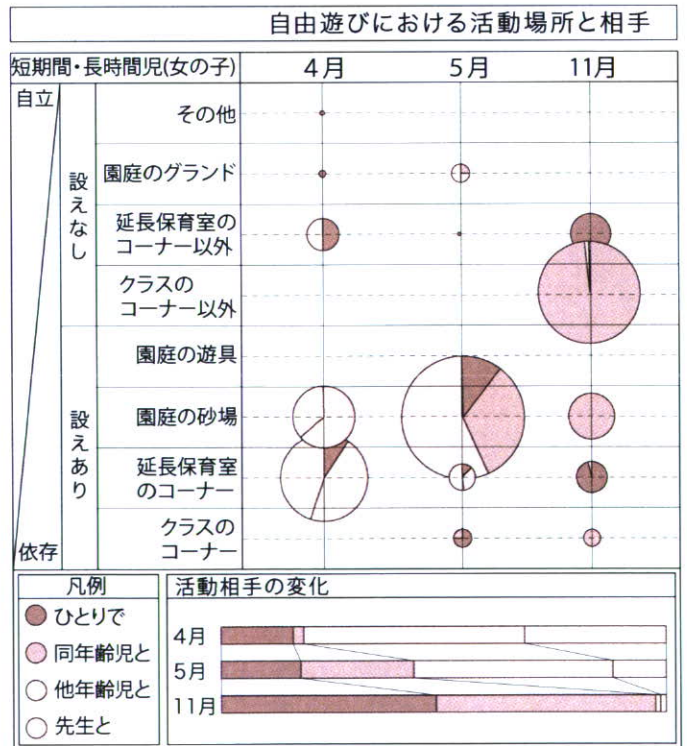


図11 園児の活動様態の変化—なじみの過程— (短時間・長時間児)



円の大きさはその場所の滞在時間を示す

図12 自由遊びにおける活動場所と相手の変化 (短時間・長時間児)

ii. 幼保一体型施設における具体的な空間や設えのあり方に関する研究（園児の活動規模、姿勢、環境行動の視点から）

G. 【分担研究番号5】保育時間帯による姿勢の相違にみる幼保一体型施設における園児の生活と場の構築

G. 1 研究の概要

近年、従来異なる施設であった保育所と幼稚園では、それぞれの保育・教育観に基づいて保育環境のあり方が考えられてきた。いま新たに、幼保の機能を併せ持つ幼保一体型施設においては、施設特性に応じた空間作りの検討が課題である。そのため、本稿では特に園児の滞在様態をよく表すと考えられる園児の「姿勢」に着目して、園児の活動実態を把握することを目的とする（図15）。研究方法は、幼保一体型施設における、幼稚園児（短時間児）と保育園児（長時間児）が混在する3・4・5歳児クラスの園児の終日の活動場所・活動内容・活動規模の観察調査による。この調査の結果から、保育時間帯（朝夕の延長保育とコアタイム）・園児の年齢・活動内容に着目して現況分析を行い、保育時間帯によって園児の活動内容や姿勢が異なること、また園児の年齢によって活動や姿勢の自由度が異なる

ことなどを指摘した。ここから、今後の施設計画においてどのような点に配慮し計画を行う必要があるのかを記述した。

G. 2 研究で得られた知見の概要

この研究で得られた知見の概要は以下の通りである。

1) 調査対象であるHh幼稚園では、基本的に短時間利用児は朝8時半から午後2時まで、長時間利用児は朝7時半から午後6時半まで在園する。午後2時以降には預かり保育があるため短時間児でも午後4時まで在園する場合もある。基本的に短/長時間利用児は混合処遇され、同じ教室内で活動する。園児はコアタイムでは各クラス単位で各クラスを拠点に活動し、朝夕の延長保育の時間には、園児数に合わせて全学年または学年単位で少数の教室に集まって活動する。

2) 園内には様々な形状の設えがあるがこれらを高さ・面積の関係で記すと、一定の関係性がみられ、園内の設えは以下の3つにまとめられる。①高さが低く面積が比較的狭い設え、②高さが比較的高く面積が広い設え、③高さが高く面積が比較的狭い設え（図16）。

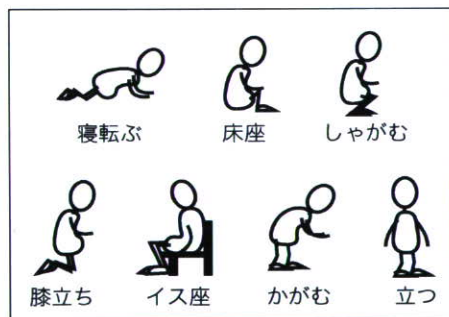


図15 姿勢の分類

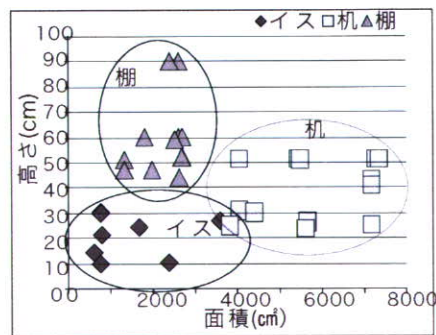
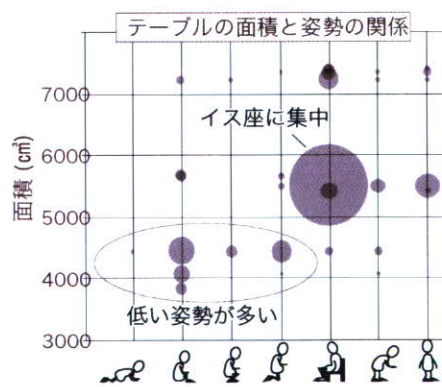
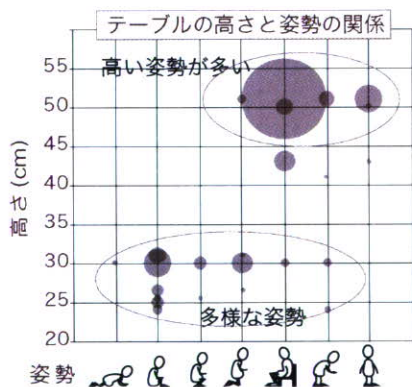


図16 設えの高さと面積の関係

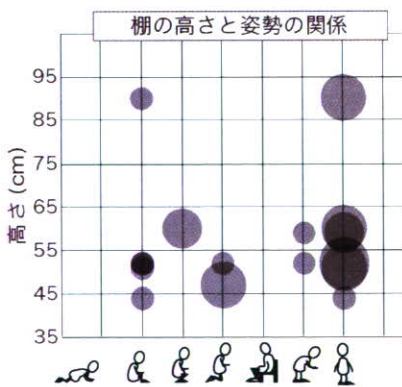
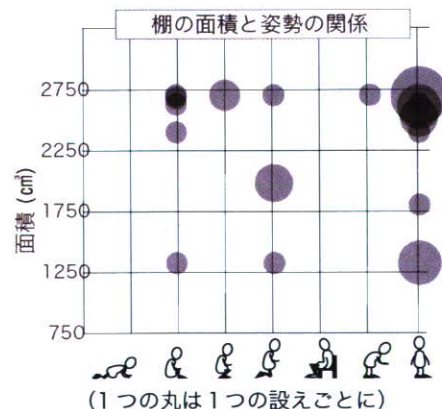


図17 設えと姿勢の関係



(1つの丸は1つの設えごとに)
1つの円の大きさ=設えの使用頻度

3) テーブルについて：園内には、高さが30cm前後までの低いテーブルと高さが50cm前後の高いテーブルの2種類がある。低いテーブルは床座を中心に多様な姿勢が見られるが、高いテーブルは床に座る・しゃがむなどの低い姿勢では使用されておらず姿勢の種類は少ない。また面積では、4000 cm²から5000 cm²の間の狭い面積のテーブルと5000 cm²から6000 cm²の広い面積のテーブルの使用頻度が高い。面積が狭いテーブルでは低い姿勢が多く、広いテーブルでは「イス座」の姿勢に集中する。

4) 棚について：園内で遊びに使われる棚はおよそ65cm以下のものが多く「床座」と「立つ」の姿勢に集中している。また、園内の棚の面積は様々だが、面積が狭いものでも面積が広いものでも「立つ」の姿勢が多い(図17)。

5) コアタイム中の園児は、ほとんどの園児がクラスの全員同じ姿勢で、同じ活動を行っている。それに比べ延長時間ではそれぞれの園児が様々な場所で活動を行っており、その時に見られた園児の姿勢は多少の偏りはあるものの多様であった(図18)。このようにコアタイムと延長時間で姿勢の違いが表れた理由は、コアタイムでは体操や給食など先生の指示による設定保育が多いため、園児の活動や姿勢に多様性がみられないためと考えられる。一方、延長保育時間は先生の指示がなく園児が自由に過ごす自由保育が主となり活動内容が自由になることで、姿勢に多様性が生じると言える。

6) 3歳クラスではコアタイム中、先生が園児を誘導し活動することが多いため活動場所はほぼ全員が同じだが、5歳クラスの活動場所は3歳クラスよりも多い。その理由として5歳クラスは3歳クラスに比べコアタイム内での設定保育の時間が少ない、一斉の設定保育が少ない、自由保育と設定保育が並存する場合が現れる、の3点が挙げられる。このため、コアタイムであっても、3歳児に比べ、5歳児の姿勢はより多様である(図18、図19)。

7) 遊び場所と遊び内容を指示される設定保育では、姿勢の指示がない場合でも園児の姿勢は一様になる。一方自由遊びの場合、園児は思い思いの姿勢を取る(図20)。

8) 保育時間帯と自由/設定保育の別に着目して園児の姿勢をみると、「延長の自由時間>コアタイムの自由時間>日課時間」の順に低い姿勢が多くみられる(図21)。低い姿勢は、よりくつろいだ姿勢といえ、延長時間の小規模な人数での自由な活動と対応して

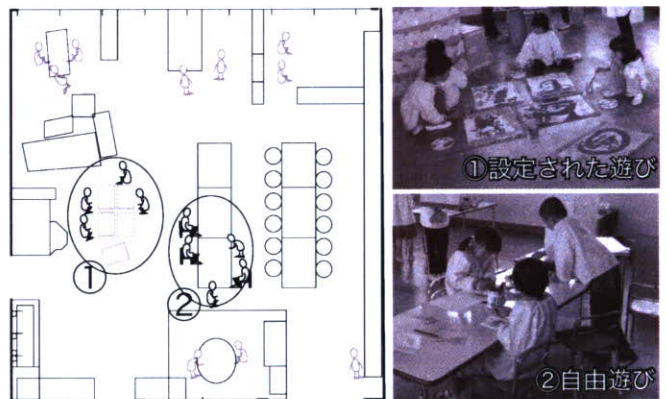


図20 同活動における姿勢の相違

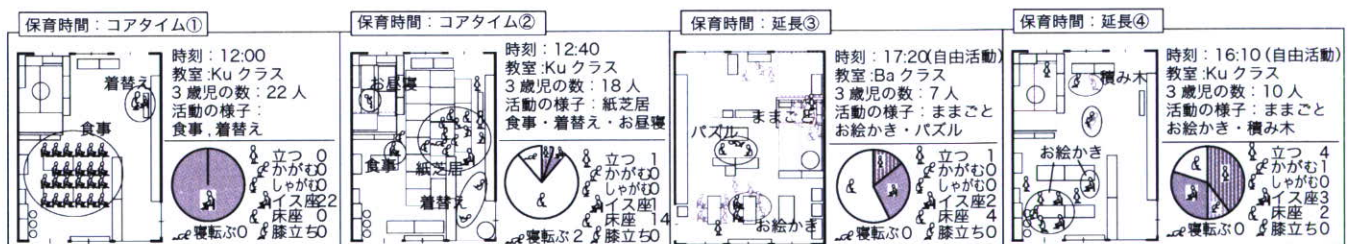


図18 3歳 Ku クラスにおける保育時間帯ごとの姿勢の様子

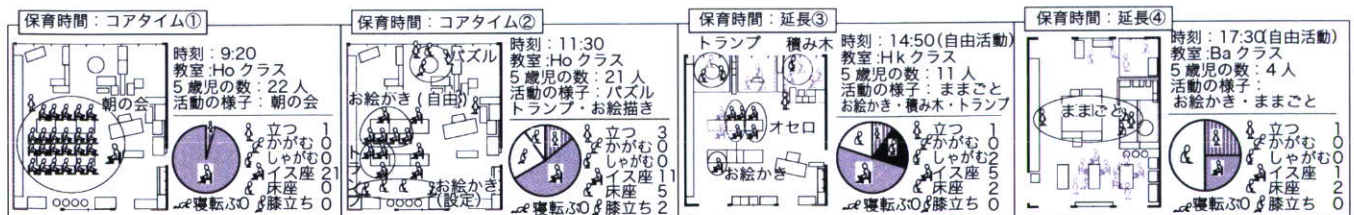


図19 5歳 Ho クラスにおける保育時間帯ごとの姿勢の様子

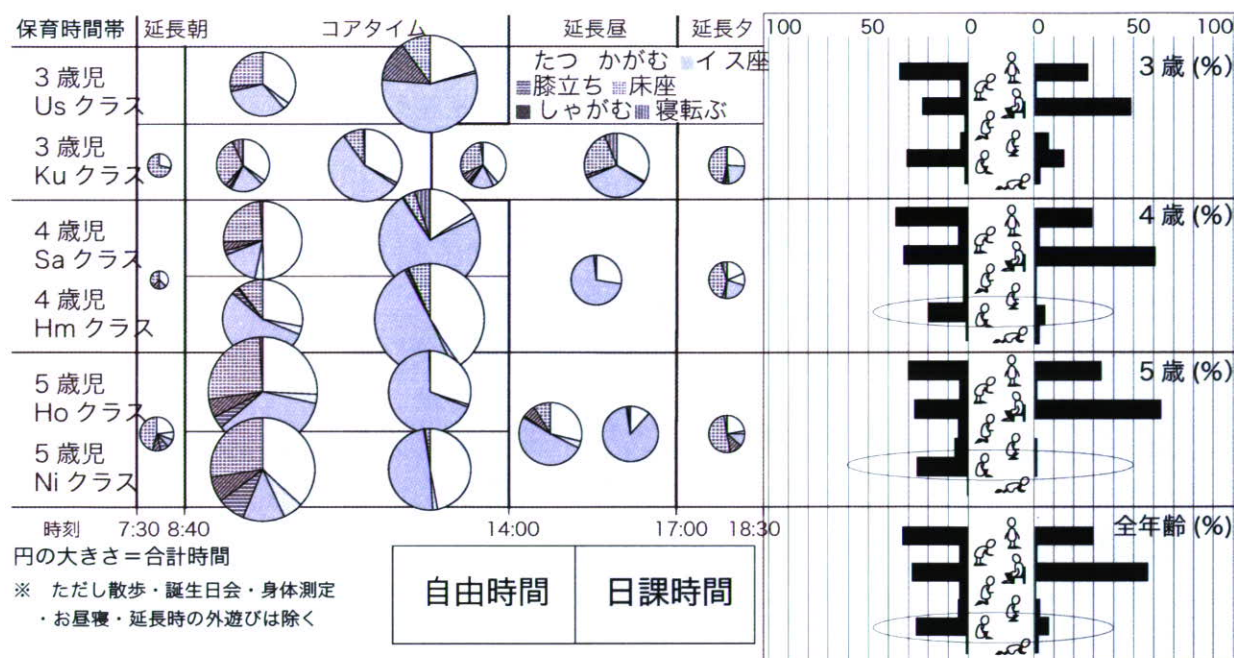


図 21 保育時間帯と自由時間/日課時間の別に着目した姿勢の相違

いると推察される。

9) 今後の施設計画においては、活動様態に即した場の設定が必要であり、活動人数・年齢などにより使用する教室やコーナーの設置の仕方を考慮していくことが必要であると考えられる。

H. [分担研究番号6] 幼保一体型施設における活動の分布と規模に関する研究

H. 1 研究の概要

本研究では、幼児の活動空間について人数および空間の規模の観点から実態を把握し、これまでほとんど整理・体系化されることもなく経験的になされてきたコーナーづくりの手がかりとなる資料を呈示することを目的に、1日の中でも多様な活動形態をもつ幼保一体型施設において観察調査を行なった。

子どもの行為の分布から、活動と空間の使い方の特徴をおさえ、特に自由遊びの時間に子どもがどこで何を遊んでいるのかを詳細に分析することにより、設えられたコーナーの規模や形と実際に子どもが活動している範囲との差異に着目し、活動内容と活動空間の関係にも言及した。実際には、遊びの種類や空間の型によって人数規模と空間規模の伸縮にいくつかのタイプがあることが分かった。また、子ども達が家具や

壁からの影響を受けつつも、ある距離を保って活動していることもうかがえる結果が得られた。

H. 2 研究で得られた知見の概要

この研究で得られた知見の概要は以下の通りである。

- 1) 園児の分布の実態から、園によって空間の使われ方に異なる特徴があるものの共通の傾向として、以下の特徴が読み取れた。①一斉活動は保育室の中央もしくはコーナーの間の広めのスペースで行なわれる。②生活行為は長時間の固定分布を示すものとその隙間に分散するものとの2種類がある。③自由遊びは年齢による傾向の差が表われやすい。特に自由遊びについては3歳児が部屋の全体に分散して遊び、5歳児は空間の端に寄って遊び、また4歳児にはその両方が混在した分布を示すという傾向があらためて確認された(図22)。
- 2) 1日にみられた自由遊びの活動について、網羅的に分析し、空間と活動との関係を見るために特に活動内容と空間の型および規模に着目した。その結果、空間は10種の型に類型化され(表6)、設えられた空間(コーナー)と実際に使われた空間(活動範囲)の間にはずれが生じていることも確かめられた(表7)。空間の規模の点については、設定されたコーナーの大きさは想定された遊びの必要面積に対してほぼ

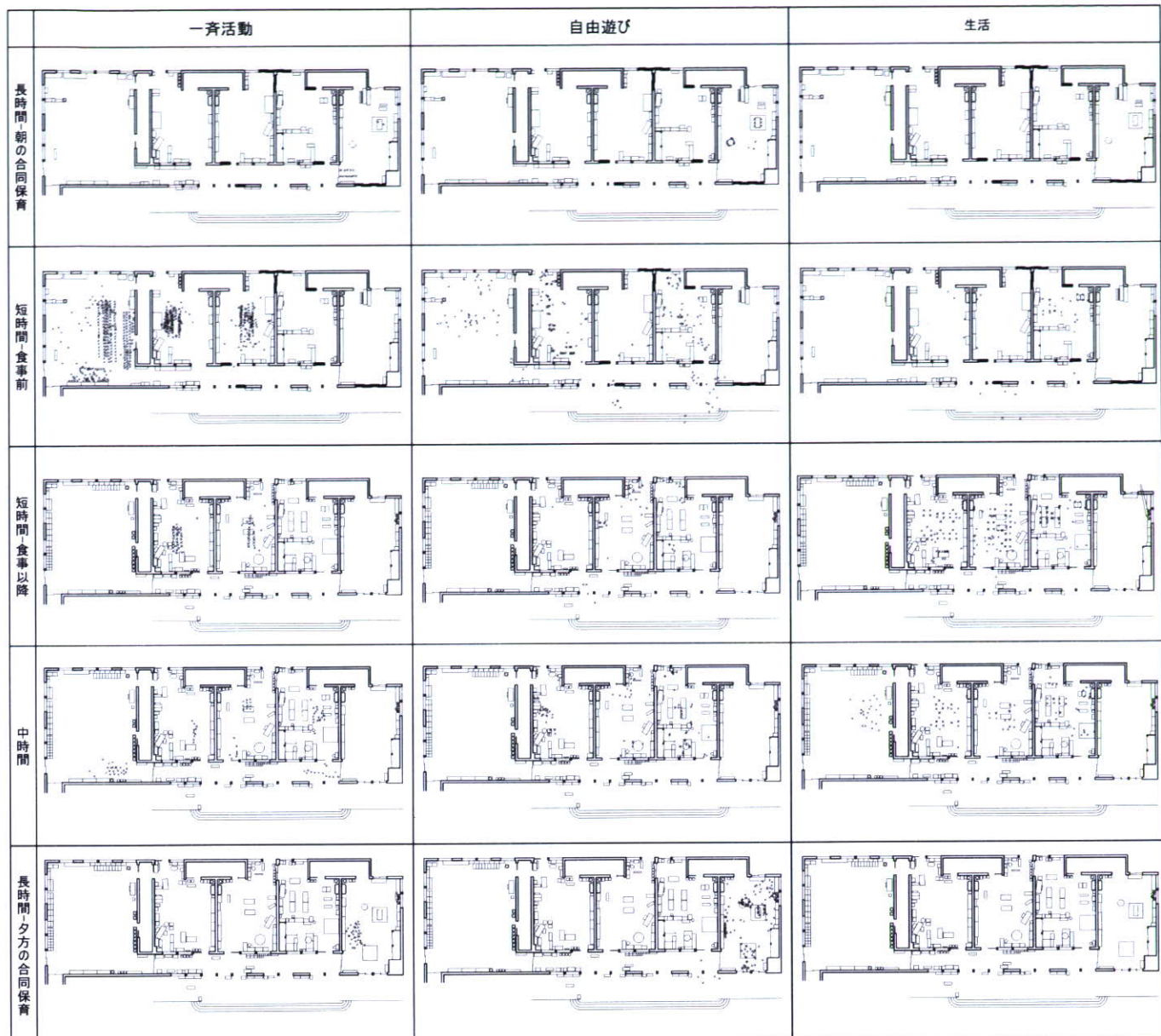


図 22 Oy 園における時間帯ごとの行為分類分布

表 6 抽出された活動の空間分類と各園、各年齢ごとの事例数

事例数 (園・年齢における%)	囲み方			凹型			平行型			L型			直線型			凸型			島型			オープン型			出張型			近接型		
	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy	Kd	Hh	Oy
3歳	-	-	-	1(4.8)	-	-	2(9.5)	-	-	4(19.0)	2(7.4)	-	4(19.0)	8(29.6)	1(9.1)	1(4.8)	2(7.4)	10(90.9)	8(38.1)	7(25.9)	-	1(4.8)	7(25.9)	-	-	-	1(3.7)	-	-	-
4歳	-	1(11.1)	-	-	-	-	1(11.1)	1(8.3)	-	2(22.2)	1(8.3)	3(15.8)	1(11.1)	4(33.3)	3(15.8)	-	1(8.3)	12(63.2)	4(44.4)	2(16.7)	-	-	2(16.7)	-	-	-	1(5.3)	-	1(8.3)	
5歳	-	4(19.4)	-	-	-	-	1(3.9)	-	1(7.1)	1(3.9)	-	-	-	4(22.2)	3(21.4)	-	3(16.7)	7(50.0)	19(73.1)	2(11.1)	2(14.3)	-	5(27.8)	-	-	1(5.6)	1(7.1)	1(3.9)	3(16.7)	
混合	1(3.0)	-	-	-	-	-	1(12.5)	-	1(3.0)	3(37.5)	1(12.5)	1(3.0)	-	1(12.5)	2(6.1)	-	-	23(69.7)	2(25.0)	4(50.0)	1(3.0)	1(12.5)	-	1(3.0)	-	1(12.5)	3(9.1)	1(12.5)	1(12.5)	

※ 出張型は型とオープンの組み合わせ、近接型は2つ以上の型の組み合わせ

表 7 設えの型と実際の活動空間の型の関係

設え	囲み型	実際の子ども達の使い方							総計
		凹型	平行型	L型	直線型	凸型	島型	近接型	
囲み型	22		2	9	7		1	3	44
凹型		4	1	7	2		13		27
平行型			9						9
L型				16	19		13		48
直線型					16				16
凸型						19			19
島型							166		166
総計	22	4	12	32	44	19	193	3	329

十分な広さを有していた。一方で活動がコーナーからはみ出したり、コーナーの外で展開する事例などもみられた(図 23, 図 24)。コーナーづくりには単純な面積だけでなく、子どもは家具とのつかず離れずな距離感を保って活動していることを考慮する必

要性がうかがえた。

3) 活動の人数規模と空間規模に関する分析からは、子どもにとって自然な形態として畳2畳分くらいまでの空間の中で6人前後の集団で活動すること、さらに遊びによってはもっと小さな空間が好まれることも分かった(図25, 図26)。また活動の伸縮に関しては、遊びの種類による分類と空間の型による分

類では規模の変化の仕方に異なる傾向があることが示された(図27, 図28)。今回の分析からは、遊びの種類と空間の型には一部を除いて強い関係性があるわけではなく、様々な場所で展開する遊びとそう

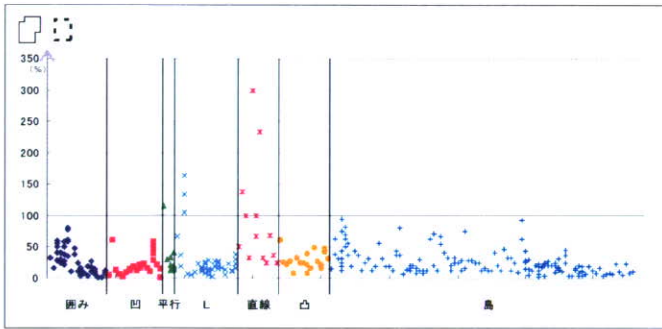


図23 コーナーの設え面積に対する実際の活動面積の割合

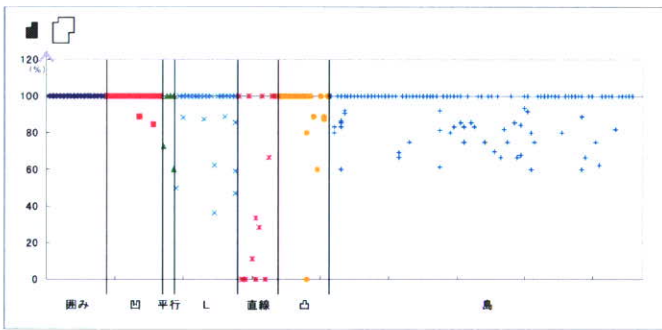


図24 実際の活動面積のうちコーナーに収まっていた面積の割合

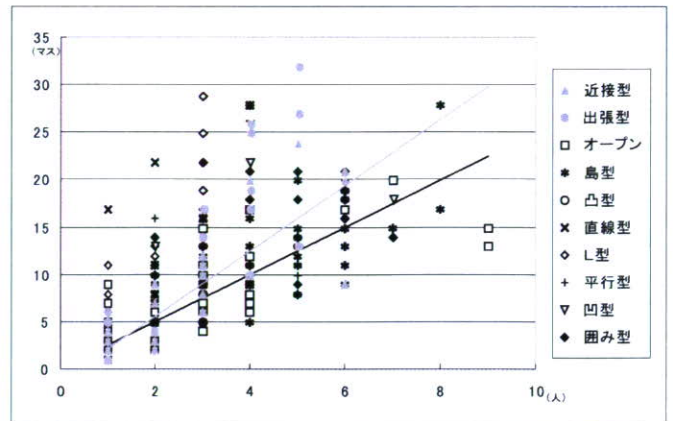


図25 活動空間の型ごとの人数規模と空間規模の関係

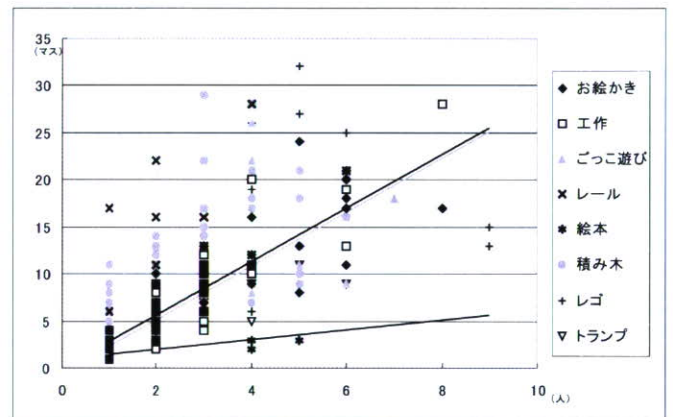


図26 遊びの種類ごとの人数規模と空間規模の関係

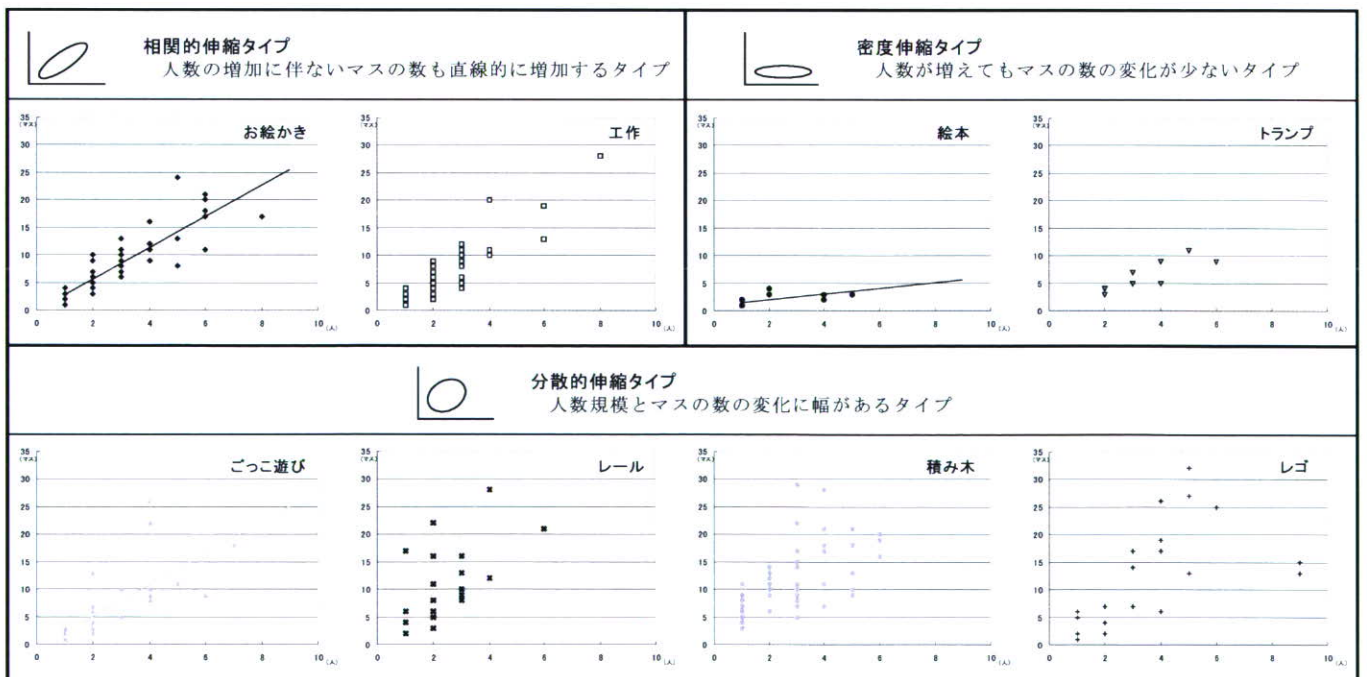
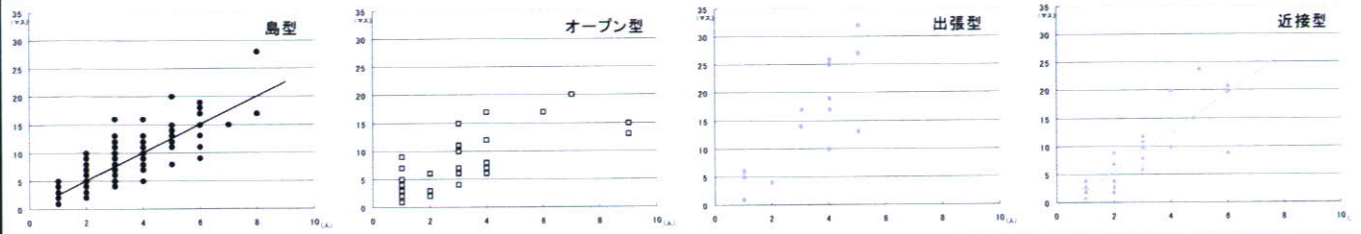


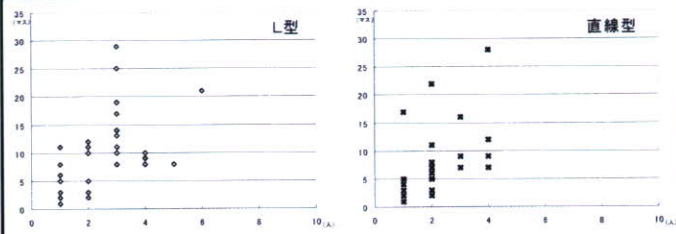
図27 遊びの種類による規模変化の傾向分類



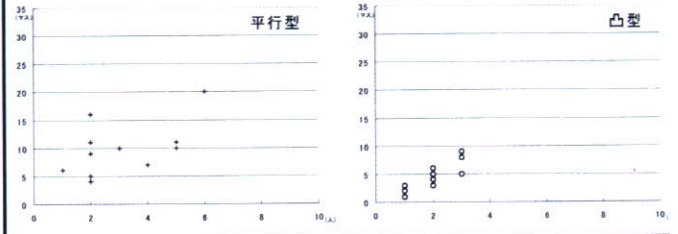
相関的伸縮タイプ
人数の増加に伴ないマスの数も直線的に増加するタイプ



活動伸縮タイプ
人数が増加せずにマスの数が変化するタイプ



非伸縮タイプ
人数もマスの数も変化が小さいタイプ



分散タイプ
人数規模とマスの数の関係が薄いタイプ

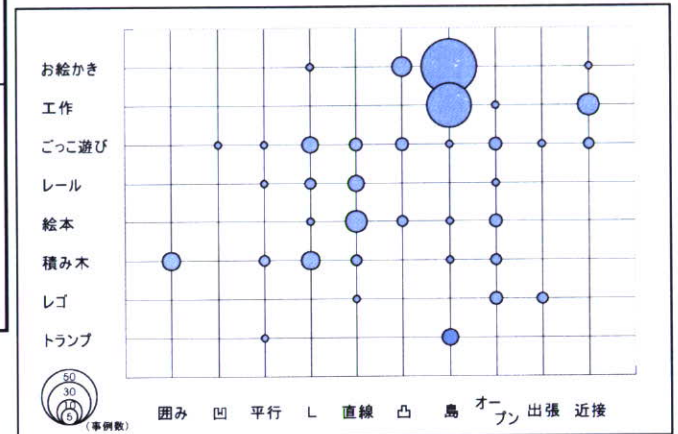
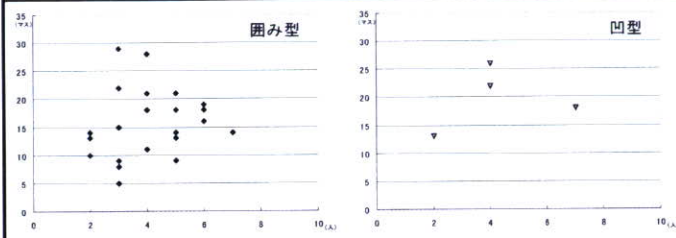


図 28 活動空間の型による規模変化の傾向分類

図 29 活動空間の型と遊びの種類に対応関係

でない遊び、特定の遊びにしばられる型とそうでない型があることも示されたが(図 29)、これらはその遊びや空間の型のもつ特性を表わしており、遊びの種類と空間の型、そして規模の組み合わせを総合的に吟味してコーナーの設え方を決めていくことが求められるだろう。

4) 今後の課題として、コーナー同士の影響に対する分析や、より具体的な適正規模を導き出すことでよりよいコーナーづくりにつなげていけると期待する。また、保育時間帯によって保育場所や活動人数、活動密度が異なる幼保一体型施設の特性に応じたコーナーのあり方の検討が求められる。

保育施設に通う子どもたちの家具・遊具(以下生活具とする。)を利用した行動観察調査を通して、生活の中に存在する環境の役割と寸法の間関係を明らかにする、それらの子どもの行動への影響を分析することで、家具と遊具の両方の性質を兼ね備えたモノの寸法の基礎的資料とすることを本研究の目的とする。調査方法は、幼保一体型施設における、3～5歳児を対象に、実測および、3つのブロック型提案生活具を園児につかってもらった様子を観察する調査によった。この調査結果を基に、提案生活具を単独で利用する場合と組み合わせて利用する場合で生起する行為や姿勢の頻度を調べた。また、提案生活具では日常生活具よりも多様な行為を生起していることなどがわかった。

I. [分担研究番号7] 保育施設における生活具に関する環境行動の分析

I. 1 研究の概要

I. 2 研究で得られた知見の概要

この研究で得られた知見の概要は以下の通りである。

1) 子どもの身体寸法と日常生活具の寸法の対応について (図 30)

- 日常生活具のいすの座面高は子どもの身体寸法の座面高と対応し、ほぼ同等の寸法である。
- 日常生活具のいすの幅は子どもの身体寸法の座位殿幅と対応しているが、多くのいすが子どもの座位殿幅の寸法よりも少し大きく余裕のある寸法になっている。
- 子どもの身体寸法の座位殿・膝蓋前縁距離は、日常生活具のいすの座面の奥行きと寸法と対応しているが、あまり余裕のある寸法とはなっていない。
- 肩縫高は、日常生活具のキャスター付き台の高さと同等の高さであり、子どもが水平に手を伸ばして、台に乗っているモノが取れるような高さになっている。

2) 高低差と姿勢・行為の関係、面積と姿勢・行為の関係について

提案生活具の高低差、面積と生起する行為の関係について以下の点が明らかになった (表 8)。

○高低差

- 高低差 250mm では、腰をかける行為が多く生起する。
- 高低差 500mm では、飛び降りる行為や立つ行為が多く生起する。
- 高低差 750mm では、触る行為が多く生起する。

表 8 提案生活具の構成と姿勢・行為の関係

姿勢	行為	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		大	中たて	中よこ	小	小	小	小	中たて	中よこ	中たて	小	大
I 立位 提案生活具上	立つ	141	4	16	20	1	2	1	2	1	0	0	0
	飛び降りる	177	0	7	14	0	2	4	0	1	0	0	0
	降りる	15	2	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0
II 立位 床上	登る	123	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	片足をのせる	44	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
	触る	52	9	5	5	3	3	11	10	2	0	4	0
	叩く	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モノを置く	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	持つ	0	7	4	27	0	0	0	0	0	0	0	0
	運ぶ	20	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
III 座位 提案生活具上	飛び降りる	9	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
	降りる	19	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
	座る (その他)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	寄りかかる	3	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	腰をかける	8	4	1	4	0	7	7	7	0	6	8	4
	肘をつく	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
	またがる	0	3	3	8	0	2	4	7	0	3	7	0
	しゃがむ	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	四つん這い	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	あぐら	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正座	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
IV 臥位	下向きにねる	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		651	32	39	107	4	17	38	35	4	16	20	4

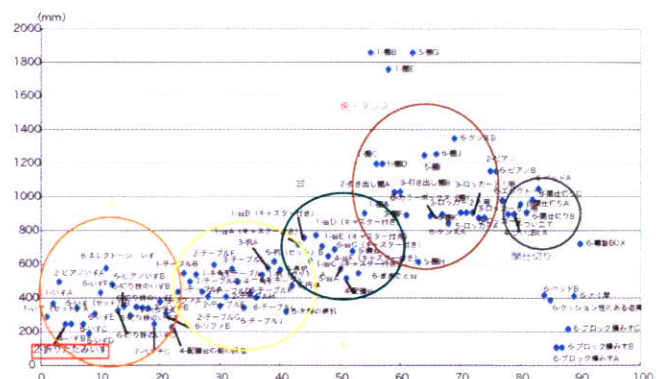


図 30-1 こどものもり家具・遊具の高さ寸法

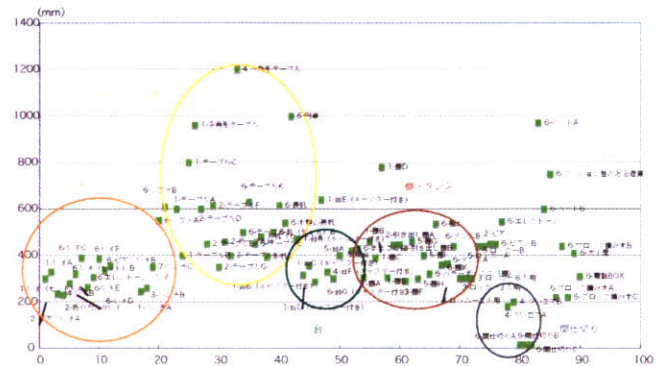


図 30-2 こどものもり家具・遊具の奥行き寸法

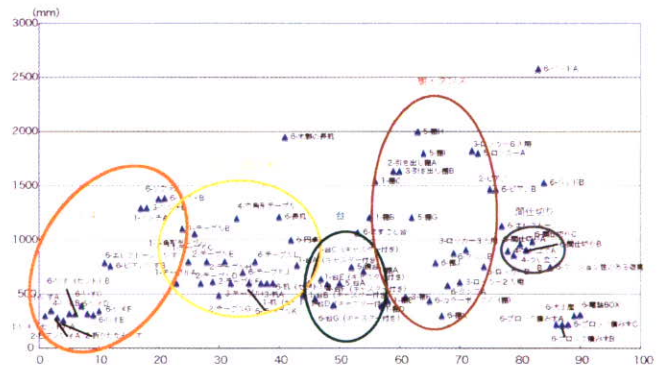


図 30-3 こどものもり家具・遊具の幅寸法